

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

遊びと体験の充実によるアクティブファミリーの誘致促進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県加美郡加美町

3 地域再生計画の区域

宮城県加美郡加美町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本町は、東北百名山に選ばれ、加美富士として親しまれる「薬菜山」や奥羽山系から派生する清流「鳴瀬川」に代表される豊かな自然を活用し、民間事業者によるリゾート事業のほか、高原マラソンやクロスカントリー、パークゴルフなど自然に包まれた環境下でのスポーツ交流に取り組み、宮城県の主要な観光地の一角を形成している。

平成29年3月には、日本最大級のアウトドア用品メーカー“mont-bell”と包括連携協定を締結し、県内で唯一のモンベルフレンドタウンの登録や、自転車・カヌー・ハイクなど人力の移動手段によりその地域の自然や風土を楽しむジャパンエコトラックの認定、隣接する尾花沢市（山形県）と連携したサイクルイベントの開催、集客力が乏しい観光施設をボルダリング競技場にリノベーション（平成30年4月開館予定）するなど、アウトドア&スポーツによる特別な時間やライフスタイルを提供し、スポーツツーリズムとして観光の振興に努めているところである。

また、町の中心部には年中オンシーズンで利用できる「やくらい地区」が整備されており、中でもパークゴルフ場は誰でも世代に捉われず気軽に利用できるため、主に高齢者から人気の高い場所となっている。

4-2 地域の課題

本町は、宮城県の主要な観光地の一つであるが、観光入込客数は減少傾向（平成26年1,296,224人→平成28年1,189,446人／加美町観光入込客数調査）が続いている。

多様化する旅行者のニーズに即した観光の提供に向け、自然を活用した

アウトドアとスポーツに特化した体験型観光拠点の形成を目指し、ロードバイクやカヌーなど自然を満喫するアクティブフィールドの整備に取り組んでいるが、安全面の配慮から小学生以上を対象としたものが多く、未就学児など「子ども」が遊びと体験を楽しむフィールドが整っていない。また、ロードバイク等のレンタル利用者や競技イベントの参加者からも子ども向けのフィールドに関する要望が多く寄せられているほか、競技に参加できない子どもが快適に過ごせる環境の未整備を理由に参加を敬遠された例も少なくない。

現状では、子どもに関する需要を十分に取り込めておらず、多様な需要に選ばれる体験型観光拠点の形成に向けた課題となっている。

4-3 目標

アウトドアやスポーツによる子どもの遊びと体験に関する消費意欲の高いアクティブファミリーの誘致など、子どもに関する体験型観光需要の補完に向け、未就学児を対象としたランニングバイクパークを整備する。

ランニングバイクは、2～5歳児を対象としたペダルのない自転車である。ランニングバイクを活用した競技イベントには、全国22箇所で約7,000人が参加し、引率する父兄を含めると年間で25,000人以上動員している実績がある。(平成29年実績/情報提供：ストライダーエンジョイカップ大会事務局)

ランニングバイクは、道路交通法の軽車両に該当しないため公道の走行が禁止されており、専用コースは全国で23箇所(情報提供：ストライダーエンジョイパーク事務局)と競技人口に対して明らかに不足している。また、東北地区に整備されていないことから競合性も少なく潜在顧客の取り込みにも大いに期待できる場所である。

本町は、ロードバイクによる自然を楽しむサイクルフィールドの整備など、体験型観光拠点のアクティビティに自転車の活用を推進している。未就学児を対象としたランニングバイクパークを整備することで、子どもの成長に合わせたサイクルフィールドの提供が可能となり、サイクルツーリズムによる地域ブランドの創出とアクティブファミリーを中心とした新たな需要の取り込みや顧客満足度の向上からリピーター確保に結び付ける。

また、体験型観光拠点である「やくらい地区」のパークゴルフ場内にランニングバイクパークを整備することで、温泉施設や宿泊施設が隣接し、子どもと高齢者が同じ場所で遊べるフィールドを提供することで3世代旅行などの消費を誘発し、“ヒトとカネ”の流れの活性化を図る。

【数値目標】

事業	ランニングバイク整備事業	年月
KPI	ランニングバイクパーク利用者数	
申請時	0	H30.1
初年度	200人	H31.3
2年目	300人	H32.3
3年目	350人	H33.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

未就学児を持つ家族の中でも子どもの遊び場や体験に関する消費意欲が高いアクティブファミリーをターゲットとし、東北の地に整備されていないランニングバイクパークを整備する。

ランニングバイクパークは高齢者に人気があるパークゴルフ場内に整備し、子どもと高齢者が同じフィールドで楽しめる環境を整え、また隣接するボルダリングやカヌー等の体験型アトラクションと合わせて遊びと体験が充実した体験型観光拠点を形成し、アクティブファミリーや3世代旅行など旅行消費意欲の高い需要を取り込むことで、地域外から“ヒトと外貨”を誘致する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：子どもが輝くアクティビティ整備事業

(2) 事業区分：観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

子ども向けのアクティビティとしてランニングバイクパークを、高齢者に人気があるやくらいパークゴルフ場内に整備し、子どもと高齢者が同じフィールドで楽しめる環境を整える。

やくらいパークゴルフ場の近隣にはボルダリング、ロードバイク、カヌー、プールといった体験型アトラクションが充実しており、新たに子ども

向けのアクティビティを整備することで、遊び体験を求めるアクティブファミリーや3世代旅行など、消費意欲の高い需要の取り込みと外貨誘致から地域経済の活性化を図る。

(事業の内容)

・ランニングバイク整備事業

やくらいパークゴルフ場内に整備するランニングバイクパークで使用するレンタル用ランニングバイク及び関連用具を整備する。

→各年度の事業の内容

ランニングバイク整備事業

初年度) 未就学児向けのレンタル用ランニングバイクと関連用具をパーク内に10台分を配置し、コースの利用促進を図る。

2年目) 未就学児向けのレンタル用ランニングバイクと関連用具をパーク内に15台分を配置し、コースの利用促進を図る。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、観光資源と観光施設を活用した交流人口の拡大、生涯スポーツの推進、子どもを健やかに育む環境づくり、子どもを健やかに育む環境づくりを定めている。

「遊び体験の充実によるアクティブファミリーの誘致促進事業」は、利用者は子どもであるが家族単位での誘客を図るものであり、総合戦略に掲げるKPI「年間観光入込客数(H25:1,230,457人→H31:1,300,000人)」の達成に大きく貢献するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (KPI))

事業	ランニングバイク整備事業	年月
KPI	ランニングバイクパーク利用者数	
申請時	0	H30.1
初年度	200人	H31.3
2年目	300人	H32.3

(6) 事業費 (単位：千円)

	年度	H30	H31	計
	事業費計		400	600
区分	備品購入費	400	600	1,000

(7) 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)

	H30	H31	計
株式会社国立音楽院	150	150	300
計	150	150	300

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI であるランニングバイク整備台数について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略審議会について事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業内容等を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度 6 月を目途に総合戦略審議会を開催して効果検証を行い、今後の取り組み方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに加美町公式WEBサイトで公表する。

(9) 事業期間

平成 30 年 4 月～平成 32 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) キッズバイクパーク整備事業

事業概要：未就学児を持つ家族の中でも子どもの遊び場や体験に関する消費意欲が高いアクティブファミリーをターゲットとし、東北の地に整備されていないランニングバイクパークを整備する。周知に向けたイベント等の開催を通して子どもから大人まで楽しめる「自転車」をキーワードにした体験型観光拠点のブランド化を図り、“ヒトと外貨”を誘致する。

また、ランニングバイクを外貨誘致のフックとして捉えるだけではなく、幼児のバランス感覚の育成や健全な発育、安全教育にも活用しながら町内での普及を図る。

実施主体：宮城県加美郡加美町

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

総合戦略の検証を担う産官学金労言の有識者及び一般住民の代表で構成される外部評価機関にて関連事業の実績評価から KPI の達成度等に関する事業効果の検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度 6 月を目途に総合戦略審議会を開催して効果検証を行い、今後の取り組み方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに加美町公式WEBサイト上で公表する。